

目黒区 財務書類
(平成29年度決算)

平成31年 2月
目黒区

**このページは「見開きページ」閲覧のために挿入しています。
印刷する際は、外してください。**

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	
(2) 財務書類分析・財務指標の概要	
3 貸借対照表	10
4 行政コスト計算書	12
5 純資産変動計算書	14
6 資金収支計算書	16
7 ストック情報等分析(固定資産台帳分析)	20
8 付表	24
一般会計等	24
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	
全体会計	34
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤を確立していく必要があります。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。

今後は、行政評価への活用など財務書類の分析方法について検討していきます。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」+固定資産台帳 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票の仕訳を行うとともに、引当金や減価償却費を計上した複式簿記を作成して、財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用し引当金や減価償却費を計上し、固定資産台帳を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円) ※評価基準変更により7,114億円 減	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【財務4表が示すもの】

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1 貸借対照表 | 年度末時点における資産、負債、純資産の残高 |
| 2 行政コスト計算書 | 当該年度の行政活動に伴うコスト・収入(費用と収益) |
| 3 純資産変動計算書 | 当該年度における純資産と、その内部構成の変動(資産増減) |
| 4 資金収支計算書 | 当該年度における資金の収入・支出状況(資金の流れ) |

法定決算書では把握することが困難である、資産・負債のストック情報と減価償却費・退職手当引当金などのコスト情報を「見える化」しています

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計、用地特別会計※
区全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類 ※		上記「区全体」に加えて、 地方三公社(目黒区土地開発公社) 第三セクター等 (目黒区国際交流協会、目黒区芸術文化振興財団、目黒区勤労者 サービスセンター、目黒区社会福祉協議会、目黒区社会福祉事 業団、目黒区シルバー人材センター、エコライフめぐろ推進協会) 一部事務組合・広域連合 (特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清 掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合、臨海部広域 斎場組合)

※用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

※平成29年度決算においては、連結財務書類は作成していません。

(2) 会計方針

項目	内容	
作成根拠	統一的な基準による 「財務書類作成要領」、 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」 (平成27年1月 総務省)	
作成基準日	平成30年3月31日(会計年度末日)	
出納整理期間	平成30年4月1日 から 平成30年5月31日	
固定資産台帳 作成基準	物品	基準日までに購入・整備した50万円以上のもの (美術品等を含む)
	土地評価	路線単位による評価を行う。ただし、道路・水路等は、 固定資産税評価基準(区平均)による評価
	償却資産	減価償却累計額を控除した金額を資産として計上 (耐用年数経過後も保有する資産は備忘価額1円)
	リース資産	資産取得額300万円を超えるもの。リース期間を耐用 年数とし、残存価値ゼロとして償却。
	修繕費区分	金額100万円以上は、資本的支出。 金額100万円未満は修繕費として処理。

一般会計等

「一般会計等」は、目黒区の「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものに相当します。但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲になっています。

区全体

「区全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものに相当します。

連結

「連結」は、「区全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものに相当します。連結会計間の内部取引は、相殺控除します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理原則は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によります。そのため、会計年度末までに確定した債権債務について、現金の未払未収の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】(BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

29 年度決算 (30年3月31日現在)

	〈資産の部〉 4,276億円	〈負債・純資産の部〉 4,276億円
<p>固定資産とは 区が保有する土地、建物、工作物、備品、出資金、特定目的のための基金などです。</p> <p>投資その他の資産とは 固定資産のうち、団体などへの出資金、特定目的のための基金などです。</p> <p>流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。</p>	<p>固定資産 3,808億円</p> <p>有形固定資産・無形固定資産</p> <p>減価償却累計額 △1,318億円</p> <p>投資その他の資産 218億円</p> <p>流動資産 251億円 (うち現金預金) (68億円)</p>	<p>負債 392億円</p> <p>純資産 3,884億円</p> <p>負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。</p> <p>純資産とは 既に負担が済んでいる部分です。</p>

「統一的な基準」を会計基準として、平成29年度決算財務書類を作成しました。今年度の資産は、4,276億円であり、前年度の4,262億円と比べ、14億円の増となっています。また、現金預金は68億円と、前年度の55億円から13億円の増となっています。

【純資産変動計算書】(NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動	
<p>純資産増 73億円</p> <p>期首 (29年4月1日現在) 3,811億円</p>	<p>期末 (30年3月31日現在) 3,884億円</p>	<p>財源(税込・補助金) 857億円</p> <p>純行政コスト △807億円</p> <p>その他 24億円</p> <p>純資産増減額= 計 73億円</p>	<p>(29年4月1日 ~ 30年3月31日)</p>

1年間の純行政コスト(経常費用から経常収益である使用料・手数料等を引き、臨時損益を加味したもの)として807億円必要でしたが、特別区税や補助金など、新たに857億円の財源が確保(資産増)されました。これらの結果、純資産は73億円の増となりました。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(平成29年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であった費用と収益の状況を示しています。

29 年度決算(29年4月1日 ~ 30年3月31日)

人件費	人にかかる費用	199億円	職員及び議員に要する費用 (給与・賞与引当金・退職手当引当金繰入等)
物件費等	物にかかる費用	267億円	物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
移転費用	区民や他団体等に支出する費用	365億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費・児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計、後期高齢者 医療特別会計、介護保険特別会計へ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)
	その他の費用	10億円	公債費利子分、徴収不能見込額など
	経常費用	841億円	
	経常収益	34億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料・会議室 などの施設使用料) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)
	純経常行政コスト	807億円	
	臨時損益	△0.2億円	臨時利益(資産売却益等) 臨時損失(資産除売却損・災害復旧事業費など)
	純行政コスト	807億円	

1年間の行政サービスの提供にかかった費用841億円(経常費用)のうち、「区民や他団体等に支出する費用」が43.4%(365億円)を占め、次いで「物にかかる費用」が31.7%(267億円)を占めています。「経常収益(使用料・手数料等)」(34億円)を差し引いた純経常行政コストは807億円、臨時損益△0.2億円を加味した純行政コストは807億円です。

【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

収入と支出の差が現金預金残高に反映 現金預金残高 現金預金増 13億円 期首(29年4月1日現在) 55億円 期末(30年3月31日現在) 68億円		現金収支	
		総収入 918億円 業務収入 896億円 投資活動収入 11億円 財務活動収入 11億円	総支出 905億円 収入と支出の差 13億円 黒字 84億円 業務支出 813億円 不足 △52億円 投資活動支出 63億円 不足 △19億円 財務活動支出 29億円

通常の行政活動に伴う収支(業務収支)の黒字84億円により、地方債返済・借入の収支(財務活動収支)の不足19億円と、公共施設整備や基金積立など投資活動収支の不足52億円を補いました。これらの結果、総収入が総支出より13億円多かったため、年度末の現金預金は13億円増の68億円となりました。

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
 NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

2(2) 財務書類分析・財務指標の概要

ア 財務書類分析による財務指標

分析視点	関心・ニーズ	財務指標	財政指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 有形固定資産減価償却率 (資産の経年の程度) ③ 歳入額対資産比率	—
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) ⑤ 純資産比率	[将来負担比率]
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(借金の額は?)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還可能年数	—
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト	—
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	⑩ 行政コスト対税収等比率	[経常収支比率] [実質公債費比率]
自律性	歳入が税金等でまかなわれている割合(受益者負担の水準)	⑪ 受益者負担の割合	[財政力指数]

イ 財務指標の状況

区分	財務指標 / 財政指標		単位	指標の状況					
	視点	名称		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
区民一人	資産形成	① 区民一人当たり資産額	円	1,548,281	1,539,357				
	持続可能	⑥ 区民一人当たり負債額	円	163,950	141,185				
	効率性	⑨ 区民一人当たり行政コスト	円	299,853	290,652				
財務指標	資産	② 有形固定資産減価償却率	%	64.4	65.5				
		③ 歳入額対資産比率	年	4.5	4.5				
		④ 将来世代負担比率	%	6.0	4.9				
	公平性	④ 過去・現世代負担比率	%	99.6	102.1				
		⑤ 純資産比率	%	89.4	90.8				
		⑦ 基礎的財政収支	億円	△ 13.6	29.2				
	持続可能	⑧ 債務償還可能年数	年	0.6	△ 0.4				
	弾力性	⑩ 行政コスト対税収等比率	%	99.2	94.3				
	自律性	⑪ 受益者負担の割合	%	5.3	4.0				
	財政指標	公平性	[将来負担比率]		—	—			
		弾力性	[経常収支比率]	%	85.6	84.1			
[実質公債費比率]			%	△ 3.3	△ 4.0				
自律性		[財政力指数]	—	0.76	0.78				
人口	(各年度末 3月31日現在)	人	275,278	277,803					

(財務書類分析：財務指標)

- 財務書類分析とは 財務書類は、以下の6つの視点から分析することができます。
- 1 資産形成度 法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。
 - 2 世代間公平性 将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。
 - 3 持続可能性(健全性)

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。
発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。
 - 4 効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。
発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。
 - 5 弾力性

財政の弾力性は、従来、財政指標の経常収支比率によって捉えられてきましたが、財務指標によっても分析が可能であり、資産形成を行う財源的余裕度を示す分析指標です。
 - 6 自律性

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

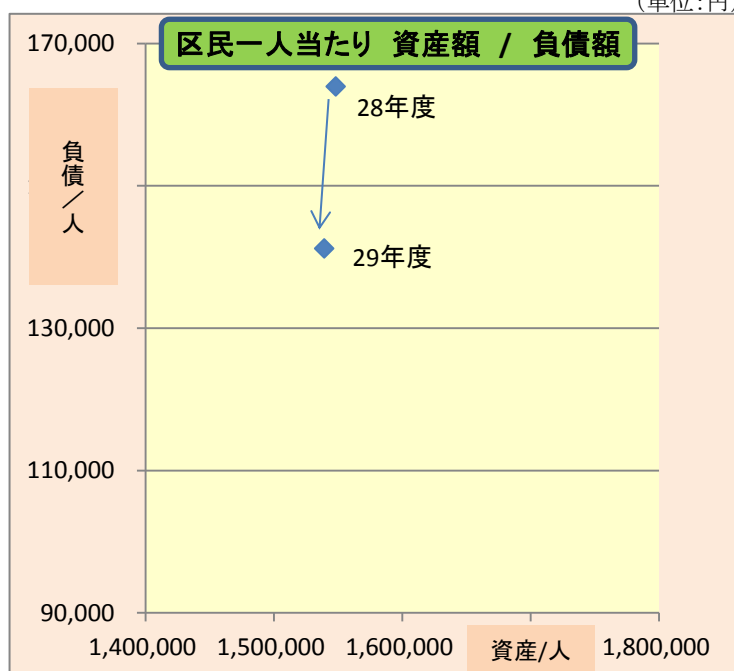
【財務指標と財政指標】

財務指標： 財務書類による指標(区民一人当たり行政コスト、有形固定資産減価償却率など)
 財政指標： 「決算統計」「健全化法」による指標([経常収支比率]、[将来負担比率] など)

(財務書類分析：財務指標の状況)

財務指標の見える化

(単位:円)



財務指標のうち、区民一人当たりの資産額と負債額を組み合わせることにより、資産と負債の経年推移を見ることができます。

平成28年度からの推移を見ると、一人当たりの資産はほとんど変動せず、区民一人当たり負債(将来の負担)を減らしていることがわかります。

目黒区 財務4表
(一般会計等)

3 貸借対照表(バランスシート BS)

(1) 貸借対照表の構成

借方 (資金の使途)	貸方 (資金の源泉)
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産 (庁舎、学校、区営住宅、福祉施設、保育所、児童館、体育館、ホール等) インフラ資産 (道路、公園、水路) 無形固定資産 (ソフトウェア、用益物権(地上権など)) 投資その他の資産 (出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

負債：将来の負担として残されている金額 (将来世代負担)

資産：区の現在の資産総額

純資産：既に負担が済んでいる金額(過去+現世代負担)

(2) 貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)	
借方	貸方
有形固定資産 3,805.8	固定負債 329.3
減価償却累計額 △ 1,318.4	地方債 161.8
	退職手当引当金 149.6
	その他 17.9
無形固定資産 1.8	流動負債 62.9
投資その他の資産 217.6	地方債(1年) 25.5
	賞与等引当金 7.6
	その他 29.9
計 4,025.2	計 392.2
流動資産 計 251.1	純資産 3,884.2
資産合計 4,276.4	負債及び純資産合計 4,276.4

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)	
借方	貸方
有形固定資産 1,369,972	固定負債 118,526
減価償却累計額 △ 474,594	地方債 58,249
	退職手当引当金 53,844
	その他 6,433
無形固定資産 642	流動負債 22,659
投資その他の資産 78,340	地方債(1年) 9,170
	賞与等引当金 2,734
	その他 10,756
計 1,448,954	計 141,185
流動資産 計 90,403	純資産 1,398,172
資産合計 1,539,357	負債及び純資産合計 1,539,357

目黒区人口 平成30年3月31日現在	277,803 人
-----------------------	-----------

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、区の財務状況を発生主義によって明らかにするため、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したものです。

「資産＝負債＋純資産」として示されます。

資産

資産には、大別して固定資産と流動資産があります。1年以内に現金化・回収可能な資産を「流動資産」といい、それ以外を「固定資産」といいます。

負債

負債は、将来の負担として残されている金額で、固定負債と流動負債があります。

「固定負債」には、地方債や退職手当引当金があり、「流動負債」には、1年以内に償還する地方債や賞与引当金などがあります。

純資産

純資産は、資産から負債を引いたものであり、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に普通退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析：貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる財務指標

1【資産形成度】資産額(区民一人当たり)

$$\text{資産合計} \div \text{目黒区人口} = 1,539,357 \text{ 円}$$

$$427,638,062 \text{ 千円} \div 277,803 \text{ 人}$$

2【資産形成度】有形固定資産減価償却率 ※物品を除く償却資産(建物など)経年の程度を示す

$$\text{有形固定資産減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = 65.5 \%$$

$$128,980 \text{ 百万円} \div 196,952 \text{ 百万円}$$

3【持続可能性】

※将来負担額等は健全化法による算出数値

$$\text{負債額(区民一人当たり)} = \text{負債合計} \div \text{目黒区人口} = 141,185 \text{ 円}$$

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{[\text{将来負担額}]^* - [\text{充当可能基金残高}]^*}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}} = -0.4 \text{ 年}$$

4【世代間公平性】

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高(固定+流動)} \div \text{有形・無形固定資産} = 4.9 \%$$

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{有形固定資産} = 102.1 \%$$

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計} = 90.8 \%$$

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する財務指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

4 行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費 (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額)	
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費)	
その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額)	
移転費用 (補助金等、社会保障給付、他会計繰出金)	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失 (資産除売却損)	
臨時利益 (資産売却益)	
純行政コスト	

行政サービスの提供に必要な費用と、対価として得た収益を示す。

資産の除却・売却時の損失や利益は、臨時の損益として認識。

純経常行政コストに臨時損益を加味したものが、1年間の行政サービスの提供に必要な費用。

(2) 行政コスト計算書から見えること

(単位:億円)

行政コスト計算書 (一般会計等)	
経常費用	841.0
業務費用	475.8
人件費	199.0
物件費等	266.6
その他の業務費用	10.2
移転費用	365.2
経常収益	33.8
使用料及び手数料	23.0
その他	10.8
純経常行政コスト	807.2
臨時損失	0.4
臨時利益	0.2
純行政コスト	807.4

(単位:円)

行政コスト計算書 (区民一人当たり)	
経常費用	302,734
業務費用	171,257
人件費	71,617
物件費等	95,961
その他の業務費用	3,678
移転費用	131,477
経常収益	12,158
使用料及び手数料	8,268
その他	3,890
純経常行政コスト	290,576
臨時損失	162
臨時利益	85
純行政コスト	290,652

目黒区人口 平成29年3月31日現在	277,803 人
-----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となったコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益（受益者負担）を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要な費用を把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

業務費用

業務費用は、人件費・物件費等・その他から構成される、業務のためにかかった費用です。

人件費は、職員給与や退職手当引当金繰入額、物件費等は、物の購入や施設の維持補修、減価償却に必要な費用、その他の業務費用は、支払利息や徴収不能引当金繰入額です。

移転費用

移転費用は、区民や他団体などに支出して効果が出る費用です。

団体への補助金、私立保育所運営や公的扶助などの社会保障給付があります。

また、一般会計から国民健康保険特別会計など他会計への繰出金も含まれています。

経常収益

経常収益は、主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる財務指標

1【効率性】行政コスト(区民一人当たり)

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{目黒区人口}} = 290,652 \text{ 円}$$

80,743,970 千円 277,803 人

2【自律性】受益者負担の割合(受益者負担比率)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 4.0 \%$$

3,377,533 千円 84,100,327 千円

行政コスト計算書には、退職手当引当金繰入額、減価償却費や徴収不能引当金繰入額など発生主義によって算出したコストを含んでいます。

区民一人当たりの行政コストを比較することによって、自治体間の行政サービス提供の効率性について比較することができます。

5 純資産変動計算書(NW)

(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【財源：税金等】
①特別区税(特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税)、②地方譲与税等(自動車重量譲与税など)です。

【財源：国県等補助金】
国又は東京都からの補助金・交付金です。

【本年度差額】
税金など本年度の増加分(=財源)と、行政サービスのために費消した分(=純行政コスト)との差が本年度差額です。

【本年度純資産変動額】
固定資産の増減や、貸付金・基金の増減、資産評価の差額などの合計が、本年度純資産変動額です。

(2) 純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	3,810.8
純行政コスト	△ 807.4
財源	856.6
税金等	665.7
国県等補助金	190.9
本年度差額	49.1
固定資産の変動(内部変動)	(-17.6)
資産評価差額	0.0
無償所管換等	24.3
その他	0.0
本年度純資産変動額	73.4
本年度末純資産残高	3,884.2

【純行政コスト】
行政サービス提供のために費消した分です。
(行政コスト計算書で算出しています)

【本年度末純資産残高】
前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
貸借対照表の純資産と一致します。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

純資産を増やす要素が「財源」(税収等、国や都の補助金など)であり、純資産を減らす要素が「純行政コスト」です。

地方公会計においては、財源と純行政コストの差額に固定資産の増減等を加えた結果が本年度末の純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析：純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から見えること

行政コスト計算書で示される純行政コスト 807億円と財源 857億円との差引きである本年度差額は、49 億円となっています。

これに、その他の増減要因である資産評価差額、無償所管換などを加えた本年度純資産変動額 73億円と前年度末純資産残高 3,811億円との合計が本年度末純資産残高であり、3,884 億円となっています。

純資産変動計算書から得られる財務指標

1【弾力性】行政コスト対税収等比率

純行政コスト	÷	財源(税収等、国県等補助金)	94.3	%
80,744 百万円		85,657 百万円		

財務指標の弾力性は、資産形成を行う財源的余裕度を表す指標です。現金主義では、經常収支比率で捉えているものです。

6 資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書	
【業務活動収支】 業務支出（業務費用支出、移転費用支出） 業務収入（税金等、補助金、使用料・手数料） 臨時支出 / 臨時収入	【業務活動収支】 行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支。
業務活動収支	【投資活動収支】 資本形成活動（公共施設等整備、基金積立・取崩など）によって発生する収支。
【投資活動収支】（公共施設等整備、基金、貸付金） 投資活動支出 / 投資活動収入	【財務活動収支】 公共施設整備に必要な資金調達（特別区債発行＝借入）と償還（返済）の収支。
投資活動収支	【本年度末資金残高＋歳計外現金】 貸借対照表の現金預金と一致。
【財務活動収支】（地方債 償還・発行） 財務活動支出 / 財務活動収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末（資金残高＋歳計外現金）	
本年度末（資金残高＋歳計外現金）	

(2) 資金収支計算書から見えること

資金収支計算書		(単位:億円)				
	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
【業務活動収支】						
業務支出	819.1	812.7				
業務費用支出	473.1	447.5				
移転費用支出	346.0	365.2				
業務収入	872.0	896.4				
臨時支出	-	-				
臨時収入	-	-				
業務活動収支	52.9	83.6				
【投資活動収支】						
投資活動支出	82.3	62.8				
投資活動収入	18.5	10.7				
投資活動収支	△ 63.8	△ 52.1				
【財務活動収支】						
財務活動支出	7.5	29.3				
財務活動収入	16.5	10.6				
財務活動収支	8.9	△ 18.7				
本年度資金収支額	△ 2.0	12.8				
前年度末資金残高＋歳計外現金	57.3	55.2				
本年度末資金残高＋歳計外現金	55.2	67.5				
【基礎的財政収支】						
業務活動収支	52.9	83.6				
支払利息支出	2.7	2.2				
投資活動収支	△ 63.8	△ 52.1				
(プライマリー・バランス)	△ 13.6	29.2				

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支 通常の行政活動に伴う収支

収入:特別区税、国・都からの補助金、施設使用料・手数料 支出:人件費、物件費、維持補修費

投資活動収支 道路・公園など施設整備に伴う収支

収入:公共資産整備補助金、公共資産売却収入、基金の取崩収入、貸付金元金回収

支出:公共施設整備費支出、基金積立金、貸付金支出、出資

財務活動収支 借入金の借入・返済に伴う収支

収入:特別区債の発行収入 支出:特別区債の償還

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支により算出されます。

地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。基金積立や地方債の返済を積極的に行っている場合は、マイナスを表示することがあります。

(財務書類分析: 資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

ストック情報等分析

(一般会計等)

7 スtock情報等分析(固定資産台帳分析)

固定資産台帳から得られる指標(有形固定資産減価償却率)とその見える化

地方公会計整備により得られるStock情報等						
項目	金額(千円)	内容			備考	
		数量 (延床面積など)	減価償却 累計額(千円)	償却資産取得価額 (千円)		減価償却率
項目Ⅰ (Stock/フロー情報)	将来負担額 (A)	35,057,696	地方債残高、債務負担行為支出予定額など		地方公共団体財政健全化法(以下、「健全化法」)による算出額	
	充当可能基金残高 (B)	38,486,125	財政調整基金、減債基金、施設整備基金などのほか、特定目的基金を含む		健全化法による算出額	
	業務収入等 (C=i+j+k)	89,635,435	業務収入、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計		目黒区では、業務収入等=業務収入	
	業務収入 (i)	89,635,435	資金収支計算書 業務活動収支のうち業務収入(税込等、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入)		財務書類 資金収支計算書(CF)	
	減収補填債特例分発行額 (j)	0	法人住民税法人税割、利子割交付金が基準財政収入額算定の見込額を下回ると見込まれるとき、この減収を補填するために発行できる地方債			
	臨時財政対策債発行可能額 (k)	0	地方財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行可能な地方債の額		地方財政法第33条の5の2 目黒区は0	
	業務支出 (D)	81,274,758	資金収支計算書 業務活動収支のうち業務支出(人件費、物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出などの支出)		財務書類 資金収支計算書(CF)	
	債務償還可能年数 (E=(A-B)/(C-D))	-0.4年	Stock(負債)とフロー(収支)を組み合わせた、債務償還能力を表す指標で、短いほど債務償還能力が高いといえる		$\frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能基金残高(B)}}{\text{業務収入等(C)} - \text{業務支出(D)}}$	
項目Ⅱ (Stock情報)	所有資産全体 (注1)		128,979,998	196,951,564	65.5%	有形固定資産のうち、建物、建物付属設備、工作物など(土地、備品、美術品、建設仮勘定等は含まず)
	道路	331,814.00 m	15,134,594	18,239,206	83.0%	数量は実延長から橋りょうの延長を減じたもの
	橋りょう・トンネル	6,234,052 千円	4,000,338	6,234,052	64.2%	数量は、固定資産台帳上の取得額 橋りょう(35橋)、トンネル(0)
	公営住宅	36,728 m ²	1,705,343	5,908,472	28.9%	区営青葉台一丁目アパートほか 区営住宅施設(14施設)
	港湾・漁港	—	—	—	—	該当資産無し
	認定こども園・幼稚園・保育所	21,799 m ²	1,749,759	3,587,348	48.8%	区立認定こども園(2園)、区立幼稚園(1園)、区立保育所(22園)
	学校施設	213,374 m ²	15,134,594	24,542,208	61.7%	区立小学校(22校)、区立中学校(9校)
	児童館	10,127 m ²	816,125	1,653,770	49.3%	児童館(14館)
	公民館	—	—	—	—	該当資産無し
	図書館	13,463 m ²	2,170,286	6,207,354	35.0%	八雲中央図書館ほか7館
	体育館	20,904 m ²	1,247,045	2,113,542	59.0%	駒場体育館ほか4館
	福祉施設	15,719 m ²	1,676,822	4,652,201	36.0%	福祉工房、心身障害者センターあいアイ館、特別養護老人ホーム中目黒ほか
	市民会館・公会堂	15,127 m ²	1,714,354	5,327,488	32.2%	めぐろパーシモンホール、中目黒GTプラザホール、区民センターホール
	一般廃棄物処理施設	33,041 m ²	10,452,332	30,406,567	34.4%	数量等は、東京二十三区清掃一部事務組合資産を目黒区負担分で按分。
	保健センター・保健所	3,095 m ²	387,852	614,839	63.1%	碑文谷保健センター
	消防施設	—	—	—	—	該当資産無し
庁舎	50,799 m ²	5,772,379	7,046,966	81.9%	目黒区総合庁舎、各地区サービス事務所及び清掃事務所	

※注1 所有資産全体とは、項目Ⅱの合計ではない。固定資産台帳の有形固定資産のうち、土地・立木竹・物品・建設仮勘定を除いたもの。

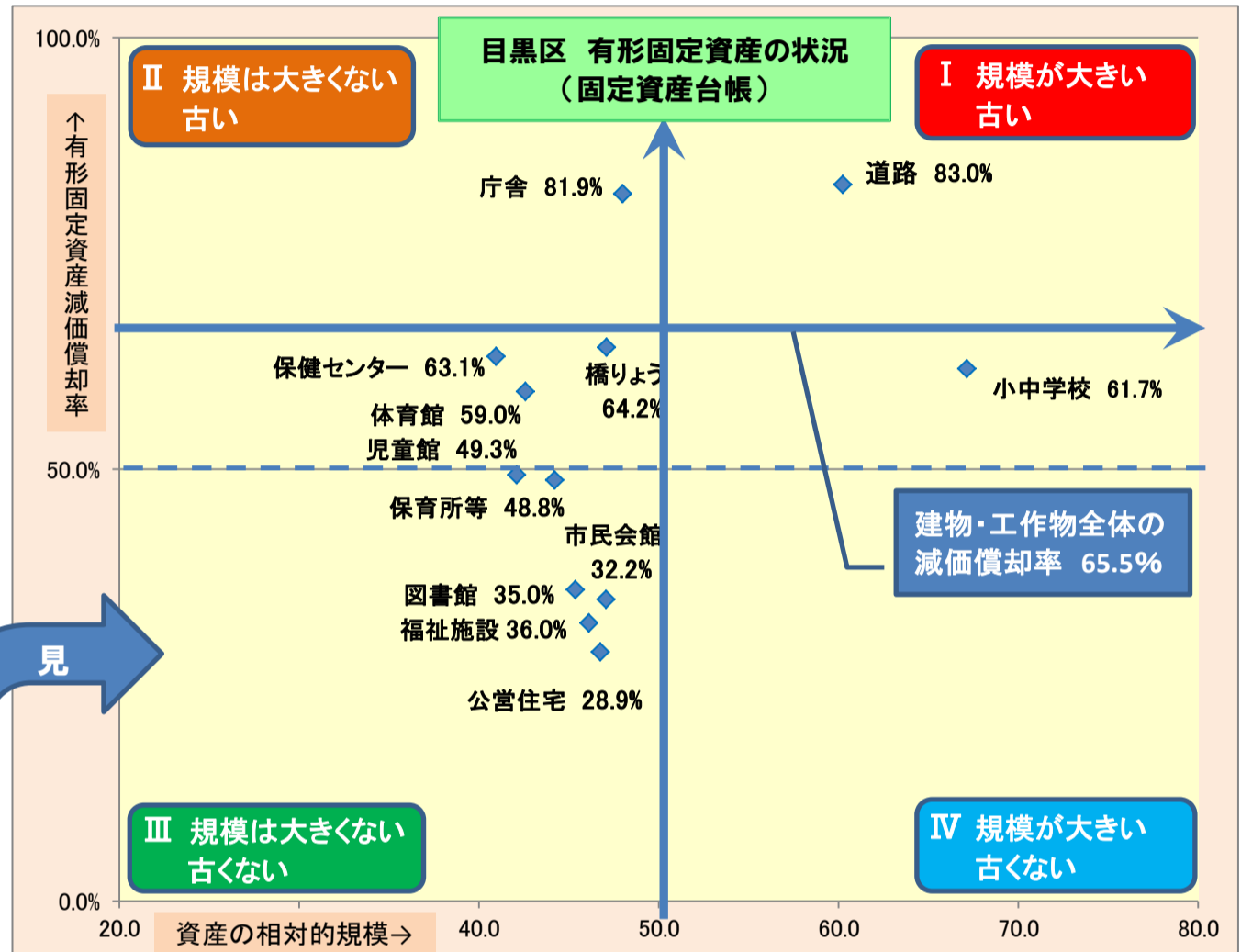
有形固定資産の状況(ストック情報分析) 見える化 (固定資産台帳分析)

有形固定資産の状況

「有形固定資産の状況」(ストック情報分析)は、固定資産台帳のデータを分析した結果を元に、有形固定資産減価償却率(縦軸)と資産規模(横軸)によるグラフ化を行い、建物・建物付属設備・工作物などの状況と改修・更新等の必要度を相対的に比較し、その傾向を把握できるようにしたものです。

※資産分類の名称・分析の区分:「公共施設状況調査」(総務省)に基づく ※具体的な資産は、左(前頁)の備考欄を参照

有形固定資産減価償却率	
【参考】有形固定資産全体(物品を含む)	65.3%
有形固定資産のうち建物・工作物	65.5%
事業用資産	54.3%
インフラ資産	83.7%



有形固定資産減価償却率	償却資産の相対的規模
83.0%	60.2
64.2%	47.1
28.9%	46.7
48.8%	44.2
61.7%	67.1
49.3%	42.1
35.0%	47.1
59.0%	42.6
36.0%	45.4
32.2%	46.1
63.1%	41.0
81.9%	48.0

有形固定資産の分析

- 1 規模が大きく、古くなっている資産**
道路は、他の資産と比べて規模が大きくかつ古くなっています。
- 2 規模は大きくないが、古くなっている資産**
庁舎(地区サービス事務所、清掃事務所を含む)が有形固定資産減価償却率81.9%と古くなってきています。
- 3 規模は小さくなく、古くない資産**
めぐろパーシモンホール(市民会館に分類)、福祉施設、図書館、区営住宅(公営住宅に分類)などです。
- 4 規模は大きいですが、古くない資産**
小中学校は、他の資産と比べて規模は大きいものですが、有形固定資産減価償却率は、61.7%で、全体の数値(65.5%)を下回っています。

有形固定資産減価償却率

用途や構造の異なる資産について比較するため、減価償却累計額÷償却資産取得価額によって算出する指標です。数値が大きくなればなるほど、施設が古く、改修・更新がなされていないことが分かります。

償却資産の相対的規模

償却資産取得価額の標準偏差と平均によって、各資産の規模を偏差値化したものです。

付表
一般会計等 財務4表
(平成29年度決算)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	402,523,749	固定負債	32,926,912
有形固定資産	380,582,315	地方債	16,181,722
事業用資産	256,277,040	長期未払金	235,435
土地	200,461,380	退職手当引当金	14,958,158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	112,645,821	その他	1,551,598
建物減価償却累計額	△ 60,433,973	流動負債	6,294,781
工作物	6,244,278	1年内償還予定地方債	2,547,375
工作物減価償却累計額	△ 4,081,237	未払金	1,102,312
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	759,376
航空機	-	預り金	1,885,718
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,056,571	負債合計	39,221,693
その他減価償却累計額	△ 1,653,082	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,283	固定資産等形成分	420,376,389
インフラ資産	122,316,752	余剰分(不足分)	△ 31,960,020
土地	109,720,267		
建物	2,114,180		
建物減価償却累計額	△ 926,744		
工作物	72,890,715		
工作物減価償却累計額	△ 61,884,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	403,296		
物品	4,852,125		
物品減価償却累計額	△ 2,863,602		
無形固定資産	178,442		
ソフトウェア	178,442		
その他	-		
投資その他の資産	21,762,992		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,104,706		
長期貸付金	93,992		
基金	19,912,296		
減債基金	2,897,035		
その他	17,015,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101,016		
流動資産	25,114,314		
現金預金	6,750,931		
未収金	574,008		
短期貸付金	51,407		
基金	17,801,234		
財政調整基金	17,345,442		
減債基金	455,792		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63,266	純資産合計	388,416,369
資産合計	427,638,062	負債及び純資産合計	427,638,062

行政コスト計算書

目黒区
一般会計等自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	84,100,327
業務費用	47,575,654
人件費	19,895,443
職員給与費	16,592,440
賞与等引当金繰入額	12,903
退職手当引当金繰入額	564,918
その他	2,725,183
物件費等	26,658,373
物件費	18,797,921
維持補修費	3,893,951
減価償却費	3,942,157
その他	24,344
その他の業務費用	1,021,837
支払利息	223,060
徴収不能引当金繰入額	164,281
その他	634,496
移転費用	36,524,673
補助金等	8,596,915
社会保障給付	20,614,397
他会計への繰出金	7,282,679
その他	30,683
経常収益	3,377,533
使用料及び手数料	2,296,995
その他	1,080,538
純経常行政コスト	80,722,794
臨時損失	44,910
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,907
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,003
臨時利益	23,734
資産売却益	23,734
その他	-
純行政コスト	80,743,970

純資産変動計算書

目黒区
一般会計等自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	381,075,897	419,713,257	△ 38,637,360
純行政コスト(△)	△ 80,743,970		△ 80,743,970
財源	85,657,311		85,657,311
税収等	66,568,319		66,568,319
国県等補助金	19,088,992		19,088,992
本年度差額	4,913,341		4,913,341
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,763,999	1,763,999
有形固定資産等の増加		3,446,240	△ 3,446,240
有形固定資産等の減少		△ 7,727,996	7,727,996
貸付金・基金等の増加		5,038,020	△ 5,038,020
貸付金・基金等の減少		△ 2,520,262	2,520,262
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,427,131	2,427,131	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,340,472	663,132	6,677,340
本年度末純資産残高	388,416,369	420,376,389	△ 31,960,020

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,274,758
業務費用支出	44,750,085
人件費支出	21,247,066
物件費等支出	22,716,217
支払利息支出	223,060
その他の支出	563,742
移転費用支出	36,524,673
補助金等支出	8,596,915
社会保障給付支出	20,614,397
他会計への繰出支出	7,282,679
その他の支出	30,683
業務収入	89,635,435
税込等収入	66,589,337
国県等補助金収入	19,088,992
使用料及び手数料収入	2,296,995
その他の収入	1,660,110
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,360,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,281,205
公共施設等整備費支出	2,134,371
基金積立金支出	4,127,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,745
その他の支出	-
投資活動収入	1,066,703
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	961,393
貸付金元金回収収入	56,538
資産売却収入	48,772
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,214,502
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,927,036
地方債償還支出	2,927,036
その他の支出	-
財務活動収入	1,057,700
地方債発行収入	1,057,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,869,336
本年度資金収支額	1,276,838
前年度末資金残高	3,555,077
本年度末資金残高	4,831,915
前年度末歳計外現金残高	1,965,705
本年度歳計外現金増減額	△ 46,689
本年度末歳計外現金残高	1,919,016
本年度末現金預金残高	6,750,931
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	2,923,114

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 満期保有目的有価証券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格 |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格 |
| イ 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|--|-----------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| 主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| 建物 | 15 ～ 50 年 |
| 工作物 | 5 ～ 60 年 |
| 物品 | 5 ～ 20 年 |
| 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っておりません。 | |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法（残存価値ゼロ） |
| ソフトウェア | 5 年（見込利用期間に基づく） |
| 無体財産権（特許権・著作権など） | 耐用年数省令による |
| なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っておりません。 | |
| ③ リース資産 | |
| ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 | |
| イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法 | |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金についても同様としています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品・骨董品を含む）については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税等の処理方法

消費税等は、税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方消費税清算基準の見直しにより、一般会計において、平成30年度の地方消費税交付金は、7億8千万円の減収が見込まれています。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：千円)

	対象	内容
1	目黒区土地開発公社	目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金 (限度額50億円) 及び利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計及び用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成しておりません。）
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の範囲に含まれていない特別会計はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△ 4.0	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当ありません。
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更（平成28年度）したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計について、追加した会計はありません。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

土地	698,743	百万円の減少
減少分の内訳		
土地	86	
水路	77,589	
区道	601,107	
区有通路	19,960	

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	価額	貸借対照表（簿価）
土地	45,068 m ²	28,054 千円	29,847 千円

ウ 価額算出方法

不動産鑑定評価をおこなっているものは、その評価額。未評価のものは、期末簿価を価額としています。

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

（単位：千円）

種別	期間	金額	利子相当額
借入金	基金からの借入金はありません。	—	—
繰替運用	平成29年4月24日 ～ 平成29年6月2日	2,000,000	22

⑤ 地方債残高のうち、償還時に特別区財政調整交付金の算定の基礎に含まれていることが見込まれる金額

3,462,503 千円

⑥ 将来負担に関する情報

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素）

（単位：千円）

標準財政規模	63,457,279
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,239,676
将来負担額	35,057,696
充当可能基金額	38,468,125
特定財源見込額	0
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,107,514

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

860,662 千円

（3）行政コスト計算書に係る事項

① 過年度修正等に関する事項

該当する事項はありません。

（4）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 2,923,114 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	95,314,914	90,482,999
繰越金に伴う差額	3,555,077	—
資金収支計算書	91,759,838	90,482,999

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,360,676 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	1,162,287 千円
減価償却費	△ 3,942,157 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 693 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	1,756,094 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	25,441 千円
臨時損失	△ 44,910 千円
臨時利益	23,734 千円
純資産変動計算書の本年度増減額	7,340,472 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	311,266 千円
イ 無償取得	143,587 千円

付表
目黒区全体 財務4表
(平成29年度決算)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	404,509,141	固定負債	32,926,912
有形固定資産	380,583,924	地方債	16,181,722
事業用資産	256,277,040	長期未払金	235,435
土地	200,461,380	退職手当引当金	14,958,158
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	112,645,821	その他	1,551,598
建物減価償却累計額	△ 60,433,973	流動負債	6,361,868
工作物	6,244,278	1年内償還予定地方債	2,547,375
工作物減価償却累計額	△ 4,081,237	未払金	1,130,563
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	798,213
航空機	-	預り金	1,885,718
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,056,571	負債合計	39,288,780
その他減価償却累計額	△ 1,653,082	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,283	固定資産等形成分	422,361,781
インフラ資産	122,316,752	余剰分(不足分)	△ 30,029,694
土地	109,720,267	他団体等出資等分	-
建物	2,114,180		
建物減価償却累計額	△ 926,744		
工作物	72,890,715		
工作物減価償却累計額	△ 61,884,962		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	403,296		
物品	4,853,734		
物品減価償却累計額	△ 2,863,602		
無形固定資産	202,867		
ソフトウェア	202,867		
その他	-		
投資その他の資産	23,722,350		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
長期延滞債権	2,312,052		
長期貸付金	93,992		
基金	20,877,916		
減債基金	2,897,035		
その他	17,980,881		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 314,624		
流動資産	27,111,727		
現金預金	7,716,605		
未収金	1,807,869		
短期貸付金	51,407		
基金	17,801,234		
財政調整基金	17,345,442		
減債基金	455,792		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 265,388		
繰延資産	-	純資産合計	392,332,087
資産合計	431,620,868	負債及び純資産合計	431,620,868

行政コスト計算書

目黒区
全体自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	131,865,371
業務費用	50,480,954
人件費	20,889,025
職員給与費	17,442,903
賞与等引当金繰入額	13,231
退職手当引当金繰入額	564,918
その他	2,867,973
物件費等	27,645,763
物件費	19,785,114
維持補修費	3,893,990
減価償却費	3,942,157
その他	24,502
その他の業務費用	1,946,166
支払利息	223,060
徴収不能引当金繰入額	580,012
その他	1,143,095
移転費用	81,384,418
補助金等	8,596,915
社会保障給付	72,756,820
その他	30,683
経常収益	3,600,564
使用料及び手数料	2,297,130
その他	1,303,434
純経常行政コスト	128,264,808
臨時損失	45,564
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,907
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,657
臨時利益	23,734
資産売却益	23,734
その他	-
純行政コスト	128,286,638

純資産変動計算書

目黒区
全体自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	384,770,253	421,625,135	△ 36,854,882	-
純行政コスト(△)	△ 128,286,638		△ 128,286,638	-
財源	133,421,341		133,421,341	-
税収等	77,367,693		77,367,693	-
国県等補助金	56,053,648		56,053,648	-
本年度差額	5,134,703		5,134,703	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,690,485	1,690,485	
有形固定資産等の増加		3,472,274	△ 3,472,274	
有形固定資産等の減少		△ 7,727,996	7,727,996	
貸付金・基金等の増加		6,650,270	△ 6,650,270	
貸付金・基金等の減少		△ 4,085,033	4,085,033	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,427,131	2,427,131		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	-		-	
本年度純資産変動額	7,561,834	736,646	6,825,188	-
本年度末純資産残高	392,332,087	422,361,781	△ 30,029,694	-

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

目黒区

至 平成30年3月31日

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,582,485
業務費用支出	47,198,067
人件費支出	22,240,320
物件費等支出	23,703,606
支払利息支出	223,060
その他の支出	1,031,082
移転費用支出	81,384,418
補助金等支出	8,596,915
社会保障給付支出	72,756,820
その他の支出	30,683
業務収入	137,212,694
税込等収入	76,988,831
国県等補助金収入	56,053,648
使用料及び手数料収入	2,297,130
その他の収入	1,873,086
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,630,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,488,098
公共施設等整備費支出	2,168,265
基金積立金支出	4,300,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,745
その他の支出	-
投資活動収入	1,153,393
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,048,083
貸付金元金回収収入	56,538
資産売却収入	48,772
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,334,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,927,036
地方債等償還支出	2,927,036
その他の支出	-
財務活動収入	1,057,700
地方債等発行収入	1,057,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,869,336
本年度資金収支額	1,426,168
前年度末資金残高	4,371,422
本年度末資金残高	5,797,590
前年度末歳計外現金残高	1,965,705
本年度歳計外現金増減額	△ 46,689
本年度末歳計外現金残高	1,919,016
本年度末現金預金残高	7,716,605
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	3,072,444

目黒区 財務書類
(平成29年度決算)

平成31年2月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15
	03-5722-9137 (直通)
	zaisei01@city.meguro.tokyo.jp